

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	10	施策	25
施策名	25 安全で安心なまちづくり		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10 だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (共同参画社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の間で、「自らの安全は自らが守る, 地域の安全は地域が守る」という意識が向上し, 犯罪の起きにくい地域社会が実現している。 ○ 地域の連帯感や相互扶助の意識が向上し, 子どもや女性, 高齢者, 障害者, 外国人などが安心して暮らせる地域社会が実現している。 ○ 犯罪が減少するとともに, 飲酒運転などの悪質な交通違反や交通事故も減少し, 暮らしの安全, 地域の治安が守られていると感じる県民の割合が向上している。 ○ 消費者被害が減少するとともに, 消費者も自ら必要な知識を習得したり情報収集するなど主体的・積極的に取り組んでいる。 ○ 治安に対する県民の不安感が解消し, 地域で安心して暮らせる社会が実現している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け, 「「世界一安全な日本」創造戦略」及び「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を踏まえた行政, 地域, 事業者等との連携による県民運動を展開するとともに, 県民の体感治安向上に向けた取組を進めます。 ◇ 交通死亡事故の抑止を図るため, 参加・体験・実践型の体系的な交通安全教育や事故実態に即した交通指導取締りの実施, また, 効果的な交通安全施設の整備を推進し, 安全で快適な交通環境の整備を図ります。 ◇ 安全で安心な社会を構築するため, 関係機関や団体に対し, 犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充に向けた働きかけを行います。 ◇ 女性や子どもなど, 人権侵害上の観点から特に配慮を要する人々に対する安全対策を充実させるため, ストーカー・DV, いじめ・虐待等の犯罪抑止対策及び被害者支援を推進するとともに, 少年の健全育成に向けた非行防止と保護総合対策を推進します。 ◇ インターネットを利用した各種犯罪から県民を守るため, 学校, 事業者等に対する広報啓発活動を推進します。 ◇ 危機管理体制の構築に向け, テロ等重大事件を未然防止するための諸対策を推進します。 ◇ 消費生活の安全性の確保に向けた消費者被害未然防止のための情報提供や啓発活動を行います。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		789,915	2,737,103	712,310

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,000件以下 (平成28年)	16,466件 (平成28年) A 114.5%	18,000件以下 (平成29年)
	2	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (平成20年度)	35 (平成28年度)	35 (平成28年度) A 100.0%	35 (平成29年度)
3	市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	24市町村 (平成24年度)	28市町村 (平成28年度)	29市町村 (平成28年度) A 125.0%	29市町村 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「刑法犯認知件数」については、達成率は114.5%、達成度「A」に区分される。 二つ目の指標「県内各市町村における『安全・安心まちづくり』に関する条例制定数」については、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 三つ目の指標「市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数」については、達成率は125%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 類似する取組である震災復興計画政策番号7施策番号4の施策に係る平成28年県民意識調査結果は、「重要」「やや重要」を合わせた高重視群が72.6%と高く、この施策に対する県民の期待は高いと思われる。 また、施策に対する満足度を見ると、「やや不満」「不満」を合わせた不満群の割合が19.0%、「満足」「やや満足」を合わせた満足群の割合が40.3%となっており、満足群の割合が不満群の割合を大きく上回っている。 治安が「悪い」「どちらかといえば悪い」と回答した方が14.3%おり、その理由では、21.2%の方が「身近な場所で犯罪が発生しているから」と回答する等、県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していない。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度における県民からの各種相談は59,075件（前年比プラス5,746件）と増加の一途を辿り、DV事案や特殊詐欺事案等の相談件数は増加傾向にあるものの、刑法犯認知件数は16,466件（前年比マイナス1,276件）となり、着実に減少している。 特殊詐欺について、平成27年と平成28年の被害件数を比較すると発生件数が350件から270件、被害金額が103,551万円から66,536万円と大幅に減少している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心まちづくりに関する県民の意識を高めるため、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりリーダー養成講座や地域安全教室への講師の派遣、防犯診断競技大会や防犯講話の実施、安全・安心まちづくりフォーラム等における事例発表や意見交換などを行った。 防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」により、県内で多発している特殊詐欺をはじめとする犯罪に関する県民への情報提供に努めた。 ストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、圏域単位のネットワーク連絡協議会をこれまで未設置であった仙台圏域でも設置することで県内全圏域において設置を達成し、関係機関の連携の促進に努めた。 地域社会全体で子どもを守ることに係る県民の意識を高めるため、「子どもを犯罪の被害から守る条例」に関するリーフレットを作成・配布する等、県民への広報に努めた。 交通安全教育車、歩行環境シミュレータ等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 これまでの成果や課題、社会情勢を踏まえ、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画（第3期）」への改訂を行った。 防犯カメラの効果的な活用を図るため、「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定した。 以上の取組により、施策の目的である「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という防犯意識の向上と犯罪の起きにくい安全・安心な地域社会の形成を図った結果、全ての項目で目標値を達成したことから、本施策は「順調」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

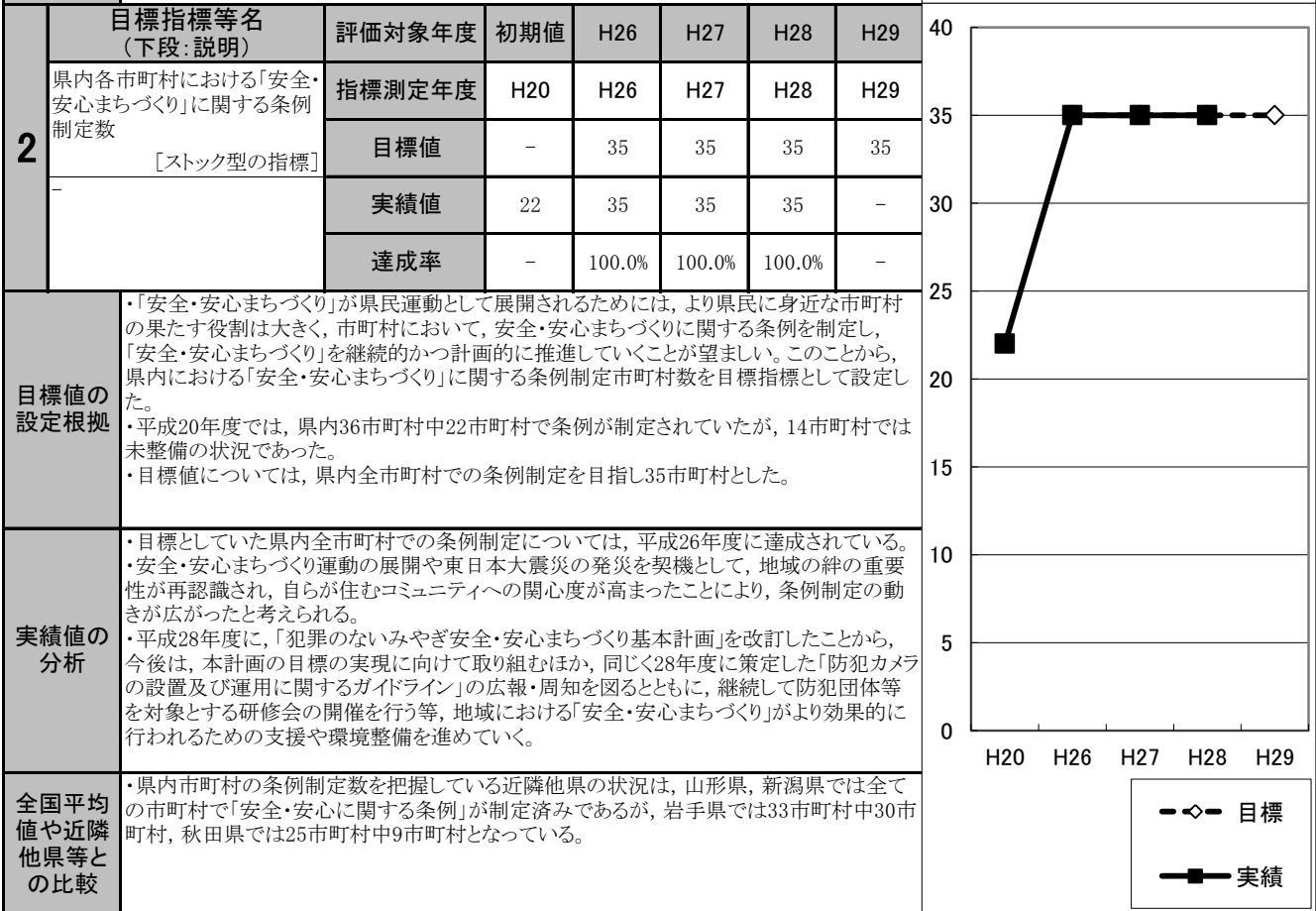
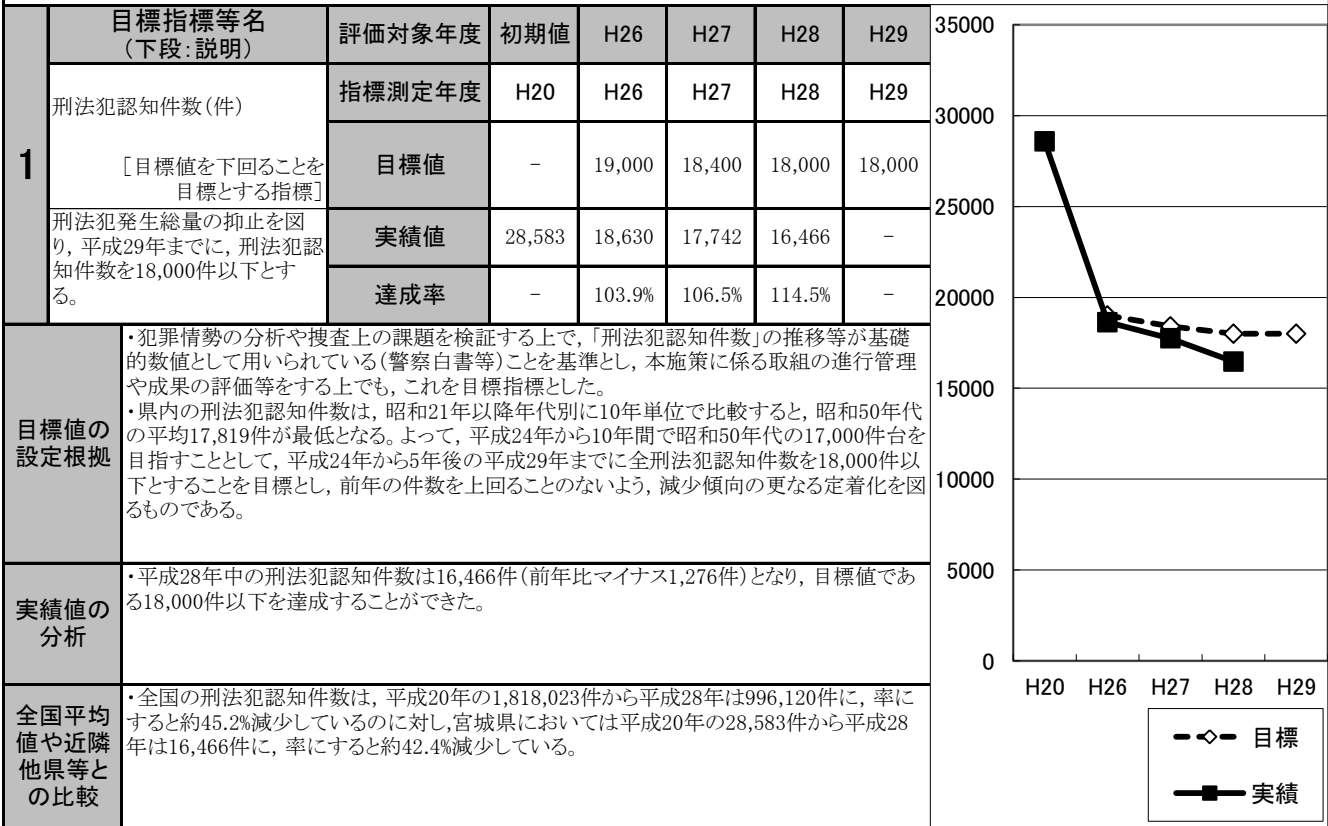
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。 県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げること、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、特殊詐欺について、前年度比で大きく減少しているものの、依然高い水準にあることから、発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。 全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約4割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成19年の11.2%から平成28年の20.1%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な事案が複合的に絡み合うストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、県内全圏域で設置したネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連携を深めていく。 防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」などのあらゆる手段を活用し、県民に正確な情報を発信していく。 安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。 各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、活動用品の貸与、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。 平成28年度に「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」を改訂するとともに、「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定したことから、今後は、広報・周知を図るとともに、防犯意識の向上と犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。 自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 交通事故、交通流量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 バイク等による警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。

評価対象年度 平成28年度

政策 10 施策 25

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



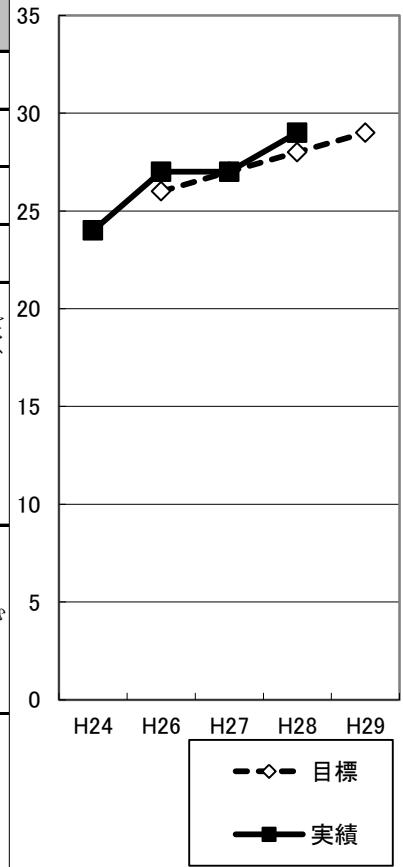
評価対象年度 平成28年度

政策 10 施策 25

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	26	27	28	29
	-	実績値	24	27	27	29	-
	-	達成率	-	150.0%	100.0%	125.0%	-
目標値の設定根拠	・平成24年度では、県内33市町村が安全・安心まちづくりに関する条例を制定していたが、実効性がある条例とするためには、各市町村が、安全・安心まちづくりに関する推進組織を設置し、取り組んでいくことが重要である。このことから、市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数を目標指標とした。 ・平成21年度の推進組織設置市町村数は20市町村で、平成24年度の推進組織設置市町村数は24市町村であった。このように、過去のデータを見る限りでは、推進組織設置市町村数が急激に増加するとは考えにくいため、毎年1つの市町村で推進組織が設置されることを目標値とした。						
実績値の分析	・これまでの県の働き掛け等により、目標を上回る推進組織の設置を達成することができたと考える。 ・今後とも、未設置の自治体に対して、設置を促して行くとともに、設置済みの自治体に対しても、多様な主体との連携を働きかける等、県全体の防犯活動が活発かつ効果的に進むよう努めていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	安全・安心まちづくり推進事業	11,380	安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援等を行うほか、社会的に弱い立場にある女性や子どもが性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。			・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」の改定 ・防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(14団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(2回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入学生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校の女子生徒向けリーフレット(55,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(4,000部) 子どもを犯罪の被害から守る条例周知リーフレット(4,000部) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施				
		環境生活部	震災復興 7④⑤ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		共同参画社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	10,697	12,142	11,380	-
2	2	非行少年を生まない社会づくり推進事業	13,772	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。			・スクールサポーターを15校(小学校2校、中学校12校、高校1校)に45回、延べ1,132日派遣 ・スクールサポーターを18校(小学校2校、中学校14校、高校2校)に52回、延べ1,175日派遣				
		警察本部	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		少年課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	8,828	13,772	-
3-1	3-1	地域安全対策推進事業	-	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。			・交番相談員の配置(県内12警察署に32人配置) ・交番相談員の平成28年中の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(86,401件)				
		警察本部	震災復興 7④⑤ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	拡充	2,241	2,080	-	-

3-2	地域安全対策推進事業	27,133	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。				警察安全相談員の配置 (県内10警察署に10人を増員配置) 警察安全相談員による相談の受理件数(5,423件)			
警察本部	広報相談課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	27,133	-
4	防犯ボランティア活動促進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。また、被災し活動が停止、又は、活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。				仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱(128人) 仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の支援(29団体) 「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供(989件)			
警察本部	生活安全企画課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	子ども人権対策事業	880	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。				児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会を1回開催した。研修会への参加人数は72人であった。			
保健福祉部	子育て支援課	取組13 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,308	533	880	-
6	子ども虐待対策事業	23,351	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計295件のケース対応を行った。 県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,028件の相談(うち児童虐待相談件数774件)対応を行った。			
保健福祉部	子育て支援課	震災復興2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	24,434	23,351	-
7	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	5,820	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図る。				リーフレット作成・配布(一般向け11,150部、中学生向け30,270部、高校生向け34,360部)や出前講座(33校)による啓発と夜間・休日相談、グループワーク等の実施 圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の設置・運営、市町村職員研修及びDV対応手引きの見直しのほか、配偶者暴力相談支援センター設置促進の働きかけを行った。新たに、緊急避難先確保支援のための補助制度を整えた。			
保健福祉部	子育て支援課	震災復興2②③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,234	9,566	5,820	-

年度	事業番号	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成28年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
8	8	ストーリー・DV相談体制整備事業	専門的知識を有するストーリー・DV専門アドバイザーを配置し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応により、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・ストーリー・DV専門アドバイザーの配置(警察本部に2人) ・ストーリー・DV事案の認知件数(3,117件) 			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		県民安全対策課	地創4(5)	妥当	成果があった	-	維持	2,410	2,070	-	-
9	9	薬物乱用防止推進事業	薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・危険ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開する。					<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校等を対象とした薬物乱用防止教室へ積極的に講師を派遣(270団体)し、児童・生徒等(25,267人)に薬物に対する正しい知識の普及に努めた。 ・薬物乱用防止キャンペーンを実施し、(約12,620人)に対して、薬物の恐ろしさや正しい知識等の普及に努めた。 			
		保健福祉部	1,058	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		薬務課		妥当	成果があった	効率的	維持	850	888	1,058	-
10	10	危険ドラッグ対策事業	県警及び麻薬取締部と連携し、危険ドラッグの販売が疑われる店舗に対し監視指導を行う。また、県内で流通している危険ドラッグの検査機能の充実を図る。 県内外で流通している危険ドラッグの検査機能の充実を図る。					<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく宮城県指定薬物審査会を開催(5回)した。 ・知事指定薬物を指定(5回、計14物質等)した。 ・インターネット上における危険ドラッグ販売に対する監視を実施した。 			
		保健福祉部	977	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		薬務課		妥当	成果があった	効率的	維持	5,435	1,061	977	-
11	11	犯罪被害者支援事業	非予算的手法 犯罪の被害に遭われた方等のニーズに対応した支援を行うため、指定被害者支援要員の体制の充実を図り、犯罪の被害に遭われた方等の視点に立った刑事手続の説明、支援制度に関する情報提供、事情聴取の付添い等の支援を推進する。					<ul style="list-style-type: none"> ・事案ごとに犯罪被害の状況に応じた支援要員を指定の上、犯罪被害者等のニーズに対応した支援を実施した。 ・指定被害者支援要員の指定(716人) 			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警務課		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
12	12	サイバー犯罪対策事業	非予算的手法 インターネットを利用した各種犯罪(サイバー犯罪)から県民を守るための諸対策を推進する。					<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ・カレッジ実施状況(362回、75,075人) ・平成28年中のサイバー犯罪検挙状況(210件) 			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		サイバー犯罪対策課	地創4(5)	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

13	効果的交通安全教育推進事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 平成28年中の交通安全教育車等活動実績(254回, 22,576人) 被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の開催 			
		警察本部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	交通企画課	震災復興7④② 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
14	国際テロ未然防止事業	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			国際空港、港湾における安全・安心を確保し、県が目指す仙台空港民営化事業や仙台港プロモーション事業及び外国人観光客安心サポート事業等を含む「富県創出モデル事業」の推進環境を整えるため、関係機関や民間事業者等と連携し、情報交換や広報啓発のための会議や具体的事案を想定した訓練等を推進し、テロ等重大事件の未然防止を図る基盤を構築する。				<ul style="list-style-type: none"> 水際対策として、港湾保安委員会及び危機管理コアメンバー会合の開催 港湾保安総合訓練(国テロ訓練)の実施 爆発物原料対策として、関係機関で構成する「みやぎTネットたより」メールの配信(12件) 毒劇物一般販売・取扱事業者の各種研修会における情報提供並びに保管管理徹底の呼び掛け(4回) 			
		警察本部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	外事課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
15	消費生活センター機能充実事業	144,175	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化のために支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員向け研修会の開催(4回, 80人) 高校生向け消費生活副読本の配布(30,000冊, 県内全高校) 中学生向け消費生活副読本の配布(20,000冊, 県内全中学校(仙台市除く)) 小学生向け消費生活副読本の配布(20,000冊, 県内全小学校(仙台市除く)) 一般情報誌「週間オーレ」記事掲載(4回) 消費生活相談アドバイザー弁護士制度(105回) 			
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	消費生活・文化課	震災復興1①① 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	145,768	147,918	144,175	-
16	緊急配備支援システム整備事業	93,578	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。				緊急配備支援システム 一式			
		警察本部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	刑事総務課	震災復興7④①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	75,155	93,578	-

17	17	防犯カメラの設置・運用ガイドライン策定事業	617	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラを適切かつ効果的に活用するため、設置及び運用に関するガイドラインを策定する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定した。 ガイドラインの周知を図るため、リーフレットを作成及び配布した。(5,000部) 							
17	環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興7④③ 地創4(5)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	617	-
18	18	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	144,375	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		第9次(10次)宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のバリアフリー型改良 歩車分離化 5基 視覚障害者用付加装置整備 13基 音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 300m ゾーン30の整備 11箇所 							
18	警察本部 交通企画課、交通規制課	震災復興7④② 地創4(5)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	144,375	-
19	19	少年立ち直り支援推進事業	384	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		少年サポートセンターの少年警察補導員に、実務的で専門的な知識・技能の取得を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 少年警察補導員2人が「日本カウンセリングカレッジ(NCCP)認定カウンセラー」の資格を取得した。 							
19	警察本部 少年課	地創4(5)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	384	-
20	20	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	6,129	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		次代を担う女性・子どもらを主に対象とした強制わいせつや強姦の性犯罪、強盗などの重要犯罪を早期に検挙するため、捜査に有効な装備資機材を整備し、県民や観光客らが安心して過ごせる安全なまちを創出する。		<ul style="list-style-type: none"> 捜査用資機材 一式(平成28年10月から運用) 							
20	警察本部 刑事総務課	地創4(5)		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,129	-
21	21	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	4,423	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
		交通事故多発信号交差点に設置し、あらゆる交通事故事件について、客観的証拠による適切な捜査の推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 常時録画式交差点カメラ整備 1か所 							
21	警察本部 交通指導課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	4,423	-
決算(見込)額計		478,052									
決算(見込)額計(再掲分除き)		454,701									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	10	施策	25
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果		
1	1	消費者啓発事業	10,720	震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。			・出前講座開催(43回, 2,174人参加)、高校教員向け消費生活講座(38人参加) ・展示事業(あおば通地下道、県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより、センター情報誌、一般情報誌、ホームページほか) ・消費生活サポーター養成講座(個人59人, 12団体)		
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①① 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	785	15,430	10,720	-	
2	2	消費生活相談事業	60,542	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。			・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(7,109件)		
		環境生活部 消費生活・文化課	震災復興 1①① 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	57,678	58,361	60,542	-	
3	3	要保護児童支援事業	39,729	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。			・震災孤児139人のうち、平成29年3月現在で里親又はファミリーホームへ32人委託した。		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果があつた	効率的	維持	46,991	49,317	39,729	-	
4	5	警察施設機能強化事業	115,895	多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。			・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 被災警備派出所の工事完了(1件H27より繰越) 被災駐在所の設計完了(5件) 被災交番の工事着手(2件H29へ繰越) 仮庁舎等土地建物賃借(13施設)		
		警察本部 警務課ほか	取組31に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果があつた	効率的	維持	273,366	2,280,415	115,895	-	

5	6	交番・駐在所機能強化事業	217	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。				・再建された石巻警察署水上警備派出所に緊急通報装置並びに非常通報装置を整備した。			
5	警察本部 地域課	取組31に再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	217	-	
6	7	各種警察活動装備品等整備事業	4,755	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	警察本部 捜査第三課、機動隊	取組31 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	4,755	-	
7	9	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させていく。				・「宮城県復興事業暴力団等対策協議会」の各分科会を基軸とした関係機関との協同による暴力団等排除活動の推進 ・暴力団組員による詐欺未遂事件等の復興を妨げる犯罪の摘発 ・暴力団等反社会勢力の実態に関する情報収集活動の推進			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	警察本部 組織犯罪対策課、暴力団対策課	非予算的手法 震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
8	10	生活安全情報発信事業	2,400	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確立が求められていることから、仮設住宅や学校等を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。				・防犯チラシ、ポスター等の作成(14種、268,900部) ・「みやぎSecurityメール」による情報発信(989件) ・県警ホームページによる情報提供			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	警察本部 生活安全企画課	震災復興7④③ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,325	3,055	2,400	-	
決算(見込)額計		234,258									
決算(見込)額計(再掲分除き)		229,503									

